

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年11月7日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業部 （東京都渋谷区代々木4丁目31番6号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	1,837,083	1,006,735	4,829,606
経常利益又は又は経常損失（ ）（千円）	198,865	65,871	184,685
四半期（当期）純損失（ ）（千円）	267,173	108,308	136,181
純資産額（千円）	-	937,689	1,200,525
総資産額（千円）	-	5,652,950	6,252,545
1株当たり純資産額（円）	-	234.51	300.18
1株当たり四半期（当期）純損失（ ） 金額（円）	66.81	27.08	34.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	16.6	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	87,212	-	83,149
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	79,651	-	28,420
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,682	-	468,823
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	-	142,765	139,887
従業員数（人）	-	231	235

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	231	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員のうち当社グループ外から当社グループへの出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工は含んでおりません。また、臨時雇用者数（当社グループ外から当社グループへの出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	225	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員のうち社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工は含んでおりません。また、臨時雇用者数（社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工）は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績の事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
サイン製品事業		
コーポレートサイン	70,322	-
プレートサイン	85,586	-
外部サイン	280,419	-
内部サイン	123,704	-
その他	153,073	-
合計	713,107	-

(注) 1. 金額は製造原価で示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況の事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サイン製品事業				
コーポレートサイン	132,026	-	22,490	-
プレートサイン	140,806	-	1,149	-
外部サイン	426,554	-	3,581	-
内部サイン	156,049	-	19,251	-
その他	164,181	-	4,851	-
合計	1,019,618	-	51,324	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績の事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
サイン製品事業		
コーポレートサイン	108,259	-
プレートサイン	142,548	-
外部サイン	439,904	-
内部サイン	150,846	-
その他	125,312	-
合計	1,006,735	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、原油をはじめとする原材料等諸物価の高騰、昨年表れた米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、円高・株安等による企業業績の先行き不透明感の増大から景気の減速感が増してきております。

当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界におきましても、建築基準法改正による影響は収束に向かっておりますが、鉄鋼をはじめとする建築資材価格の高騰は依然として続きビル建築着工の中止、延期が多くみられ、ビル等に付帯する金属製サインの需要減少による受注競争は激しく、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは収益確保のため採算重視の受注、与信・債権管理厳格化を第一義としながらも、新規顧客の獲得、既存顧客の深掘等を推進し、新商材も投入して売上高の確保に取り組みました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間の受注環境は想像以上に厳しく、且つ、採算重視の受注活動を行ったこともあって、売上高は10億6百万円となりました。

営業利益は売上高が大幅に減少したことに加え、貸倒引当金の増加により57百万円、経常利益は65百万円となりました。

第2四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上により、1億8百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は142百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ6百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した金額は150百万円となりました。主な要因はその他負債の減少(主として確定拠出年金移行に伴う仮受金の払込)が150百万円生じたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果得た金額は54百万円となりました。主な要因は定期預金による払戻しが50百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によって得た金額は88百万円となりました。主な要因は借入金の純増額が105百万円生じたことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	4,022,774	ジャスダック証券取引 所	-
計	4,022,774	4,022,774	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	4,022,774	-	944,637	-	264,930

#### (5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区口田5丁目4番1号	1,480	36.8
研創親和会	広島市安佐北区上深川448番地	184	4.6
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川448番地	181	4.5
林 温子	広島市安佐北区	180	4.5
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	132	3.3
株式会社ガイビ	広島市中区千田町1丁目5番18号 千田共同ビル5階	130	3.2
林 航司	広島市安佐北区	97	2.4
肥田 亘	広島県安芸郡	90	2.2
多島 宗幸	広島市東区	84	2.1
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.7
計	-	2,629	65.4

#### (6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,972,000	3,972	-
単元未満株式	普通株式 26,774	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,971	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が267株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 研創	広島市安佐北区 上深川町448番地	24,000	-	24,000	0.6
計	-	24,000	-	24,000	0.6

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	299	302	299	297	288	270
最低(円)	290	300	290	280	239	221

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	236,765	288,887
受取手形及び売掛金	1,188,179	1,688,102
製品	58,160	40,462
原材料	94,025	99,636
仕掛品	50,463	42,856
その他	70,314	66,181
貸倒引当金	7,399	5,638
流動資産合計	1,690,507	2,220,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,031,794	1,306,944
土地	1,422,080	1,669,818
その他	478,484	493,789
有形固定資産合計	2,932,360	3,470,552
無形固定資産	13,416	14,739
投資その他の資産		
投資有価証券	340,519	352,580
投資不動産(純額)	496,140	-
その他	220,379	202,491
貸倒引当金	40,373	8,307
投資その他の資産合計	1,016,666	546,765
固定資産合計	3,962,442	4,032,057
資産合計	5,652,950	6,252,545

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,765	918,586
短期借入金	1,906,936	1,788,744
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	9,004	6,352
賞与引当金	76,960	53,401
その他	147,223	298,673
流動負債合計	2,883,889	3,075,758
固定負債		
長期借入金	1,406,327	1,495,689
退職給付引当金	95,474	156,693
役員退職慰労引当金	319,920	310,762
その他	9,650	13,116
固定負債合計	1,831,371	1,976,261
負債合計	4,715,261	5,052,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	246,304	40,851
自己株式	8,258	8,006
株主資本合計	955,005	1,242,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,315	41,887
評価・換算差額等合計	17,315	41,887
純資産合計	937,689	1,200,525
負債純資産合計	5,652,950	6,252,545

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	1,837,083
売上原価	1,312,560
売上総利益	524,522
販売費及び一般管理費	709,748
営業損失 ( )	185,226
営業外収益	
受取利息	3,499
受取配当金	2,598
受取地代家賃	4,597
その他	6,763
営業外収益合計	17,458
営業外費用	
支払利息	27,193
不動産賃貸費用	2,420
その他	1,484
営業外費用合計	31,098
経常損失 ( )	198,865
特別利益	
固定資産売却益	2,210
償却債権取立益	439
特別利益合計	2,650
特別損失	
固定資産除却損	1,112
固定資産売却損	6,028
投資有価証券評価損	35,412
特別損失合計	42,553
税金等調整前四半期純損失 ( )	238,769
法人税、住民税及び事業税	6,733
法人税等調整額	21,671
法人税等合計	28,404
四半期純損失 ( )	267,173

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,006,735
売上原価	713,107
売上総利益	293,628
販売費及び一般管理費	351,433
営業損失( )	57,805
営業外収益	
受取利息	756
受取配当金	10
受取地代家賃	4,090
その他	4,381
営業外収益合計	9,238
営業外費用	
支払利息	13,806
不動産賃貸費用	2,420
その他	1,077
営業外費用合計	17,304
経常損失( )	65,871
特別利益	
償却債権取立益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1,112
投資有価証券評価損	35,412
特別損失合計	36,525
税金等調整前四半期純損失( )	102,396
法人税、住民税及び事業税	2,787
法人税等調整額	3,124
法人税等合計	5,912
四半期純損失( )	108,308

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	238,769
減価償却費	69,770
貸倒引当金の増減額( は減少)	33,827
賞与引当金の増減額( は減少)	23,559
退職給付引当金の増減額( は減少)	61,218
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,157
受取利息及び受取配当金	6,097
支払利息	27,193
投資有価証券評価損益( は益)	35,412
有形固定資産売却損益( は益)	3,817
有形固定資産除却損	1,112
売上債権の増減額( は増加)	499,922
たな卸資産の増減額( は増加)	16,157
仕入債務の増減額( は減少)	174,821
その他の資産の増減額( は増加)	58,967
その他の負債の増減額( は減少)	33,949
小計	113,793
利息及び配当金の受取額	6,097
利息の支払額	28,675
法人税等の支払額	4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	236,000
定期預金の払戻による収入	291,000
有形固定資産の取得による支出	136,738
有形固定資産の売却による収入	11,235
敷金及び保証金の増減額( は増加)	13,424
貸付けによる支出	1,180
貸付金の回収による収入	5,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	118,192
長期借入れによる収入	458,400
長期借入金の返済による支出	547,762
社債の償還による支出	10,000
長期未払金の返済による支出	3,466
自己株式の取得による支出	252
配当金の支払額	19,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,682
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	139,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,765

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる影響額は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。これによる影響は軽微であります。

(投資不動産)

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物245,304千円、土地247,738千円、その他3,097千円を投資不動産として区分しております。

なお、前連結会計年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。

また、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ248,622千円、247,738千円、3,275千円であります。

利用目的を変更した不動産にかかる不動産関連費は前事業年度まで製造原価に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より営業外費用として表示することにいたしました。営業外費用とした不動産賃貸費用は2,420千円であります。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 減価償却累計額	3,155,882千円	1 減価償却累計額	3,271,134千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	
賞与引当金繰入額	32,146千円
退職給付費用	4,430千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,157千円
給料手当	193,139千円
貸倒引当金繰入額	33,827千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	
賞与引当金繰入額	16,039千円
退職給付費用	2,491千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,578千円
給料手当	95,215千円
貸倒引当金繰入額	19,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	(千円)
現金及び預金勘定	236,765
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,000
現金及び現金同等物	142,765

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,022,774株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 24,267株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
サイン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)  
その他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度末日と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)  
当社グループは、デリバティブ取引をおこなっていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 234.51円	1株当たり純資産額 300.18円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 66.81円	1株当たり四半期純損失金額 27.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	267,173	108,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	267,173	108,308
期中平均株式数(株)	3,998,957	3,999,357

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じて会計処理をおこなっておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないので、記載を省略いたします。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月31日

株式会社研創

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 静川 周 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。